



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社JMS
コード番号 7702 URL <http://www.jms.cc/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 奥窪 宏章
(氏名) 遠藤 正樹
配当支払開始予定日

TEL 082-243-5844
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	53,860	9.8	900	△43.5	1,187	△36.8	207	△83.8
25年3月期	49,068	4.8	1,594	51.5	1,879	36.0	1,277	35.5

(注) 包括利益 26年3月期 1,539百万円 (△45.7%) 25年3月期 2,836百万円 (250.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	4.25	—	0.7	2.3	1.7
25年3月期	29.41	—	4.7	3.9	3.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 137百万円 25年3月期 179百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	53,222	30,619	57.4	626.01
25年3月期	51,286	29,462	57.3	602.60

(参考) 自己資本 26年3月期 30,526百万円 25年3月期 29,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,206	△4,751	1,219	1,995
25年3月期	2,545	△3,340	1,262	4,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	367	27.2	1.4
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	390	188.2	1.3
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		48.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,800	4.2	400	103.7	500	12.5	300	49.4	6.15
通期	56,000	4.0	1,200	33.2	1,400	17.9	800	285.7	16.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	49,466,932 株	25年3月期	49,466,932 株
26年3月期	702,455 株	25年3月期	693,451 株
26年3月期	48,767,877 株	25年3月期	43,435,810 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	41,049	3.2	622	△55.6	939	△33.8	207	△77.9
25年3月期	39,758	2.4	1,400	307.1	1,418	136.2	939	130.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	4.26	—
25年3月期	21.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	42,851		23,867	55.7			489.45	
25年3月期	43,339		23,985	55.3			491.77	

(参考) 自己資本 26年3月期 23,867百万円 25年3月期 23,985百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当社グループを取り巻く環境は、海外においては、先進国をはじめ新興国の堅調な需要拡大を背景に、欧米大手各社が事業統合などにより規模の利益を追求するなど、企業間競争は厳しさを増しています。一方、国内においては、少子高齢化の進展、国家財政及び医療保険財政の深刻化を背景に、医療費全体の伸びを抑える医療政策が継続しているものの、本格化する高齢社会に対応する医療機器や多様なサービスの提供が求められる等、新たな市場も現れつつあります。

このような環境の中、当社グループは、「患者様第一主義」の企業理念に基づき、お客様に感動を与える製品とサービスの提供を目指し、「医療の安全」「医療の効率化」「再生医療」「医療を必要とする方のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上」をキーワードとして、販売品目を4つのシステム群に分類し、輸液輸血群及び一般用品群では、医療の安全に貢献する輸液及び経腸栄養関連製品を、透析群では、医療の効率化に資する血液透析及び腹膜透析の両分野の製品を、循環器群では、膜型人工肺、人工心肺回路等の高付加価値製品を中心に、製品の開発・生産・販売を進め収益拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、円安による為替換算の影響も加わり、前連結会計年度に比べ47億91百万円増加の538億60百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。

利益につきましては、増産対応のための自動化設備の増設等に伴う償却負担に加え、運送費や支払手数料等の販売費の増加により、営業利益は9億円（前連結会計年度比43.5%減）となりました。また、持分法による投資利益や為替差益を計上したことにより、経常利益は11億87百万円（前連結会計年度比36.8%減）となり、税効果会計による繰延税金資産の取崩しにより税金費用が増加し、当期純利益は2億7百万円（前連結会計年度比83.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

■日本

経腸栄養関連製品や医療用手袋の販売が引き続き伸長したほか、新たな機能を付加した血液透析装置の販売が増加したため、売上高は410億49百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。また、セグメント利益については、積極的な設備投資にかかる減価償却費の増加のほか、円安による輸入金額の増加により9億39百万円（前連結会計年度比33.8%減）となりました。

■東南アジア

北米向けの成分献血用回路や日本向けの血液バッグの販売が好調に推移したため、売上高は167億33百万円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。また、セグメント損益については、労務費の増加等により、前連結会計年度に比べ3億70百万円減の3億3百万円の損失となりました。

■中国

欧米向け及び中国国内向けのAVF針（血液透析用針）の販売が伸長したため、売上高は37億70百万円（前連結会計年度比18.3%増）となりました。また、セグメント利益については、為替による円建ての売上金額減少により20百万円（前連結会計年度比55.9%減）となりました。

■ドイツ

ドイツ国内向けのAVF針の販売が減少したものの、中近東向けの透析用チェアーの販売が増加したため、売上高は30億32百万円（前連結会計年度比18.9%増）となりました。また、セグメント利益については、為替による円建ての仕入金額減少により3億31百万円（前連結会計年度比183.8%増）となりました。

■アメリカ

中南米向けの血液バッグの販売が伸長したほか、北米向けのAVF針の販売が堅調に推移したため、売上高は27億5百万円（前連結会計年度比26.7%増）となりました。また、セグメント利益については、所有株式の配当金受取により1億88百万円（前連結会計年度比63.9%増）となりました。

■その他

売上高は16億11百万円（前連結会計年度比30.3%増）、セグメント利益は63百万円（前連結会計年度比12.1%減）となりました。

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【今後の見通し】

今後の見通しにつきましては、新興国での所得向上に伴う医療費の増加や医療システムの改善・向上への取り組みに加えて、先進国での高齢化の進行や高度医療に対する技術改善などの状況から、引き続き海外市場の拡大が見込まれる一方で、日本国内においては、厳しさが増す医療保険財政を反映して、競争が一段と熾烈化することが予想されます。

このような環境の中、当社グループは、「医療の安全」「医療の効率化」「再生医療」「医療を必要とする方のQOLの向上」というテーマに引き続き積極的に取り組み、グローバル収益基盤の強化に努めてまいります。

次期（平成27年3月期）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

<連結業績予想について>

	平成26年3月期 連結業績	平成27年3月期 連結業績予想	増減率 (%)
売上高	53,860	56,000	4.0
営業利益	900	1,200	33.2
経常利益	1,187	1,400	17.9
当期純利益	207	800	285.7

・業績予想にあたっての前提として、為替レートを、1米ドル=100円、1ユーロ=134円、1シンガポールドル=81円としております。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債、純資産の状況】

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ19億36百万円増加の532億22百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

■資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ2億78百万円減少の307億66百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ22億14百万円増加の224億56百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

■負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ4億55百万円増加の183億42百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ3億24百万円増加の42億61百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加であります。

■純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ11億56百万円増加の306億19百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定の変動によるものであります。

なお、自己資本比率は0.1ポイント増加の57.4%となり、1株当たり純資産は、前連結会計年度に比べ23円41銭増加の626円01銭となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の当連結会計年度末残高は19億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億56百万円（51.9%）減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

■営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ13億39百万円減少の12億6百万円となりました。この主な要因は、売上債権の増加によるものであります。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ14億11百万円増加の47億51百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得にかかる支出の増加によるものであります。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ43百万円減少の12億19百万円となりました。この主な要因は、借入れによる収入が増加した一方、前連結会計年度に実施した株式の発行による収入が当連結会計年度になかったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	55.6	56.1	55.3	57.3	57.4
時価ベースの自己資本比率(%)	37.7	27.5	25.7	34.1	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	2.2	4.1	2.8	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.5	32.3	20.2	33.0	16.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月期決算短信(平成23年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jms.cc/ir/settlement.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、新興国を中心とした医療市場がその経済成長と共に拡大を続ける中、各国メーカーによる競合も引き続き激しさを増しております。また人口の高齢化が進む先進国では、先端医療の発展や低侵襲治療の拡大により医療費が増大を続け、今後国家の財政負担の深刻化が見込まれる事を背景に、診療報酬や保険償還価格の引下げが継続して実施される等、今後も厳しい状況が予測されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、医療現場の問題・課題解決に真に役立つ「価値」の創造と提供を目指し、次のとおり対応してまいります。

(医療の安全と効率化に貢献できる製品の開発)

「患者様第一主義」の企業理念に基づき、「医療の安全」を実現する感染・医療事故防止を目的とした製品群、病院や在宅での治療や看護を容易にする等医療現場で求められる「医療の効率化」や「医療コストの削減」に貢献できる製品群、患者さん自身の回復を助け「QOLの向上」を支える製品群等の開発に引き続き注力すると共に、将来を担う「再生医療」など新規分野の医療を牽引する製品開発についても積極的に取り組んでまいります。

(生産の効率化等)

生産に関しましては、生産効率の向上と技術革新に当社グループ全体で継続的に取り組み、一層の品質の安定化、コストの低減を進め、製品の競争力を高めていくと共に、効率のよい物流体制を整備・維持し、今後も安全・安心な製品を世界中の患者さんと医療従事者の皆様のもとに届けてまいります。

(グローバル展開への取り組み)

国や地域によって選択の基準が異なる中、これまで培ってきた当社の製品力、技術力を活かし、また、国内外の優れた企業とのアライアンスも図りながら、それぞれの医療ニーズに合った医療機器を提供すべく、戦略的な事業展開に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,153	1,997
受取手形及び売掛金	15,026	16,211
商品及び製品	5,214	5,608
仕掛品	1,973	2,330
原材料及び貯蔵品	3,571	3,668
繰延税金資産	515	171
その他	594	785
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	31,044	30,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,448	15,235
減価償却累計額	△10,298	△10,820
建物及び構築物（純額）	4,150	4,414
機械装置及び運搬具	22,168	23,525
減価償却累計額	△16,882	△17,429
機械装置及び運搬具（純額）	5,286	6,095
工具、器具及び備品	9,497	10,220
減価償却累計額	△7,322	△7,767
工具、器具及び備品（純額）	2,174	2,452
土地	2,738	2,779
建設仮勘定	1,678	2,414
有形固定資産合計	16,029	18,156
無形固定資産	734	730
投資その他の資産		
投資有価証券	2,746	2,925
繰延税金資産	118	113
その他	616	534
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	3,477	3,569
固定資産合計	20,241	22,456
資産合計	51,286	53,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,474	7,705
短期借入金	3,237	4,681
1年内返済予定の長期借入金	1,386	1,363
未払金	3,148	2,415
未払法人税等	503	314
繰延税金負債	—	5
製品保証引当金	6	9
賞与引当金	1,002	1,040
資産除去債務	21	—
その他	1,105	804
流動負債合計	17,886	18,342
固定負債		
長期借入金	2,393	2,632
繰延税金負債	478	487
退職給付引当金	447	—
役員退職慰労引当金	51	71
退職給付に係る負債	—	472
資産除去債務	146	246
その他	418	351
固定負債合計	3,936	4,261
負債合計	21,823	22,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	10,362	10,362
利益剰余金	12,687	12,504
自己株式	△271	△274
株主資本合計	30,189	30,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	354
為替換算調整勘定	△1,084	169
退職給付に係る調整累計額	—	△0
その他の包括利益累計額合計	△798	523
少数株主持分	71	92
純資産合計	29,462	30,619
負債純資産合計	51,286	53,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	49,068	53,860
売上原価	35,630	40,237
売上総利益	13,438	13,622
販売費及び一般管理費	11,844	12,721
営業利益	1,594	900
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	22	63
持分法による投資利益	179	137
受取家賃	15	13
為替差益	141	134
その他	96	131
営業外収益合計	462	488
営業外費用		
支払利息	75	71
株式交付費	18	—
支払手数料	54	86
その他	27	43
営業外費用合計	177	201
経常利益	1,879	1,187
特別利益		
固定資産売却益	1	11
投資有価証券売却益	2	45
特別利益合計	4	57
特別損失		
固定資産売却損	3	8
固定資産廃棄損	50	87
たな卸資産廃棄損	—	167
特別損失合計	54	263
税金等調整前当期純利益	1,829	981
法人税、住民税及び事業税	692	439
法人税等調整額	△143	324
法人税等合計	548	764
少数株主損益調整前当期純利益	1,281	217
少数株主利益	3	9
当期純利益	1,277	207

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,281	217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	68
為替換算調整勘定	1,300	1,254
その他の包括利益合計	1,554	1,322
包括利益	2,836	1,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,821	1,518
少数株主に係る包括利益	14	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,522	9,473	11,755	△270	27,481
当期変動額					
新株の発行	888	888			1,777
剰余金の配当			△345		△345
当期純利益			1,277		1,277
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	888	888	932	△1	2,708
当期末残高	7,411	10,362	12,687	△271	30,189

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31	△2,385	—	△2,353	56	25,184
当期変動額						
新株の発行						1,777
剰余金の配当						△345
当期純利益						1,277
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	254	1,300	—	1,554	14	1,569
当期変動額合計	254	1,300	—	1,554	14	4,277
当期末残高	286	△1,084	—	△798	71	29,462

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,411	10,362	12,687	△271	30,189
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△390		△390
当期純利益			207		207
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△182	△2	△185
当期末残高	7,411	10,362	12,504	△274	30,003

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	286	△1,084	—	△798	71	29,462
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△390
当期純利益						207
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	68	1,254	△0	1,321	20	1,342
当期変動額合計	68	1,254	△0	1,321	20	1,156
当期末残高	354	169	△0	523	92	30,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,829	981
減価償却費	1,715	2,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	168	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1
受取利息及び受取配当金	△29	△70
支払利息	75	71
為替差損益 (△は益)	△7	△51
持分法による投資損益 (△は益)	△179	△137
株式交付費	18	—
固定資産売却損益 (△は益)	1	△3
固定資産廃棄損	50	87
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△45
売上債権の増減額 (△は増加)	324	△838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,074	△407
仕入債務の増減額 (△は減少)	96	149
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24	103
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△99	△128
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	84	△158
その他	115	△19
小計	3,125	1,784
利息及び配当金の受取額	99	124
利息の支払額	△77	△72
法人税等の支払額	△602	△630
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,545	1,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	4	—
有形固定資産の取得による支出	△3,177	△4,551
有形固定資産の売却による収入	2	24
無形固定資産の取得による支出	△120	△169
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	33	63
貸付金の回収による収入	25	—
その他	△105	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,340	△4,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,800	17,477
短期借入金の返済による支出	△15,883	△16,062
長期借入れによる収入	1,300	1,734
長期借入金の返済による支出	△1,365	△1,536
株式の発行による収入	1,758	—
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△345	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,262	1,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	683	△2,156
現金及び現金同等物の期首残高	3,468	4,152
現金及び現金同等物の期末残高	4,152	1,995

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

なお、この変更による連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療機器・医薬品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては、東南アジア、中国、ドイツ、アメリカ等の各地域をジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. (シンガポール)、PT. ジェイ・エム・エス・バタム (インドネシア)、大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 (中国)、バイオニック・メディツインテックGmbH (ドイツ)、ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション (アメリカ) 及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。また、東南アジアに所在するジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. とPT. ジェイ・エム・エス・バタムは、当該地域での生産体制を相互に補完していることから一体とした経営単位で、その他現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」、「中国」、「ドイツ」及び「アメリカ」の5つを報告セグメントとしております。なお、「日本」での循環器群の他、各報告セグメントでは、輸液輸血群、一般用品群、透析群及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	東南 アジア	中国	ドイツ	アメリカ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,373	6,770	1,006	2,547	2,134	47,832	1,236	49,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,384	7,727	2,180	3	—	14,296	—	14,296
計	39,758	14,497	3,186	2,550	2,134	62,128	1,236	63,364
セグメント利益又は損失(△)	1,418	66	45	116	115	1,762	72	1,835
セグメント資産	43,339	9,371	2,600	1,397	1,327	58,036	1,258	59,295
その他の項目								
減価償却費	1,177	248	152	24	1	1,604	—	1,604
受取利息	0	0	0	0	3	5	—	5
支払利息	71	0	—	—	0	71	—	71
持分法投資利益 又は損失(△)	179	—	—	—	—	179	—	179
持分法適用会社への投資額	1,172	—	—	—	—	1,172	—	1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,075	1,002	171	12	1	4,262	—	4,262

(注) 「その他」の区分は、国内子会社及び韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	東南 アジア	中国	ドイツ	アメリカ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,849	8,276	1,389	3,028	2,705	52,249	1,611	53,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,199	8,457	2,381	3	—	15,042	—	15,042
計	41,049	16,733	3,770	3,032	2,705	67,291	1,611	68,902
セグメント利益又は損失(△)	939	△303	20	331	188	1,175	63	1,239
セグメント資産	42,851	10,444	3,394	2,055	1,178	59,924	1,428	61,353
その他の項目								
減価償却費	1,468	435	192	30	2	2,130	—	2,130
受取利息	0	0	0	0	3	5	—	5
支払利息	64	0	1	—	0	66	—	66
持分法投資利益 又は損失(△)	137	—	—	—	—	137	—	137
持分法適用会社への投資額	1,172	—	—	—	—	1,172	—	1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,056	1,306	449	14	4	3,833	—	3,833

(注) 「その他」の区分は、国内子会社及び韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,128	67,291
「その他」の区分の売上高	1,236	1,611
セグメント間取引消去	△14,296	△15,042
連結財務諸表の売上高	49,068	53,860

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,762	1,175
「その他」の区分の利益又は損失(△)	72	63
セグメント間取引消去	△75	△185
持分法投資利益又は損失(△)	179	139
その他の調整額	△59	△5
連結財務諸表の経常利益	1,879	1,187

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,036	59,924
「その他」の区分の資産	1,258	1,428
セグメント間相殺消去	△8,054	△8,169
その他の調整額	45	38
連結財務諸表の資産合計	51,286	53,222

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,604	2,130	13	21	1,617	2,151
受取利息	5	5	1	1	7	6
支払利息	71	66	4	4	75	71
持分法投資利益 又は損失(△)	179	137	—	—	179	137
持分法適用会社への 投資額	1,172	1,172	252	336	1,425	1,508
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,262	3,833	25	30	4,288	3,863

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	輸液輸血群	一般用品群	透析群	循環器群	その他	合計
外部顧客への売上高	22,870	4,337	15,793	4,395	1,671	49,068

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
34,929	3,731	10,407	49,068

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
11,221	1,934	2,873	16,029

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	輸液輸血群	一般用品群	透析群	循環器群	その他	合計
外部顧客への売上高	25,488	4,658	17,390	4,523	1,799	53,860

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
36,519	4,766	12,574	53,860

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
11,639	2,767	3,749	18,156

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	602.60円	626.01円
1株当たり当期純利益金額	29.41円	4.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,277	207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,277	207
普通株式の期中平均株式数(株)	43,435,810	48,767,877

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。